

子宮移植 国内実施容認

慶大、来年にも臨床研究

日本医学会

子宮がない女性に第三者から移植し、妊娠・出産ができるようになる「子宮移植」の国内実施の可否を検討している日本医学会の倫理検討委員会（委員長＝飯野正光・日本大特任教授）は8日、臨床研究の実施を容認するとの報告書をまとめた。関連する日本産科婦人科学会と日本移植学会が合同委員会を設置し、モニタリング体制を整える。国内では、慶大のチームが第一例の実施に向けた準備を進めており、年度内にも学内の倫理委員会に申請する方針だ。

子宮移植の国内の対象者は、出産適齢期の20～30代で5万～6万人と推計されている。倫理検討委は、生殖や移植医療、生命倫理、刑法学などの専門家14人で構成し、2019年4月に設置された。生まれつき子宮がないロキタンスキー症候群の女性らから意見聴取をするなどして議論を進めてきた。

子宮移植は、海外ではスウェーデンや米国などで20年10月時点で82件が実施された。子宮移植は、海外ではスウェーデンや米国などで20年10月時点で82件が実施された。子宮移植は、海外ではスウェーデンや米国などで20年10月時点で82件が実施された。

れ37人が誕生した。しかし国内では、心臓などは異なり、生命維持が目的でない移植を行うことの倫理面への懸念があった。また、生きていく人の子宮を移植する生体間移植の場合、子宮を提供する側のドナーが負う摘出手術のリスクと、移植を受けて出産するレジビエント側が受ける利益のバランスが釣り合うのかという点も大きな論点だった。報告書では、ドナーのリ

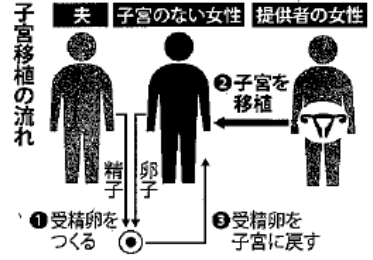
スクを懸念しつつも、移植によって妊娠を希望する患者がいる中で、禁止することはできないと判断した。臓器移植法は脳死を含む死者からの子宮提供は認めないため、生体間での子宮移植の臨床研究を容認するもの、将来的には脳死者からの移植を目指すための法令改正の必要性を明記した。生体間で行うときは、他の臓器と同様に、ドナーが親族関係であることや無償提供などであることが必須となる。二つの学会が設置する委員会による、継続を含めた実施の可否判断や実施状況のモニタリングなどを受け、実施の条件とした。今回の報告書を受け、慶大のチームが臨床研究に乗り出す。21年度中にも学内の倫理委員会に計画を申請。承認されれば、ロキタンスキー症候群などの先天性か後天性かを問わず子宮がない女性5人に対して移植を行い、安全性や有効性を調べる。早ければ来年にも移植が実施される。子宮が機能し始めたら、体外受精した受精卵を移植し、出産を目指す。移植を受ける女性は出産時で40歳未満、提供する女性は60歳程度未満とする方針だ。

生体間のみ残る不公平感

日本医学会の倫理検討委員会は、生体間での子宮移植を容認した。国内は臓器移植法で、脳死者からの移植は心臓や肺、腎臓などの臓器に限られているためだ。将来的な法令改正の必要性を明記したものの、実現するまでは生体間での実施が続くことになる。

「だ」との圧力がかかる恐れもある」。加えて生体間では、身近にドナーとなれる親族がいない人の不公平感もぬぐえない。

「受け手を整備する必要も浮き彫りになった。子宮のない女性が子を育む方法は、子宮移植以外に養子縁組と代理出産がある。検討委では代理出産などについての議論が見送られたが、本来はそれぞれメリット、デメリット、社会的な障壁を考慮して判断を示すべき課題だった。



生体間移植は健康なドナーにメスを入れるため、慎重な対応が求められる。委員長飯野正光・日本大特任教授もこれまで「脳死

者からの移植が本筋で、そちらを目指すべきだ。しかし、いま移植を希望している患者が救えない」と述べており、苦慮した上での判断だったことをうかがわせる。

一方、ロキタンスキー症候群の患者など子宮のない女性への支援が、妊娠・出産期以外のライフステージでは行き届いていないことも、ヒアリングなどから明らかになった。例えば、思春期に病名を告げられた際の心のケアや、出産以外の女性特有の悩みへのサポートも欠かせない。今後の支

子宮移植には臨床研究で1人当たり2500万円ほどの費用がかかるなど、希望する全ての人に移植を受けられるようになるには課題も多い。他の選択肢も踏まえ、幅広い議論の継続が欠かせない。【渡辺諒】